

平成21年度の取組に向けての提言

平成20年7月15日

青森県総合計画審議会
次期青森県基本計画策定委員会

目 次

- 1 平成21年度の取組に向けての提言 1

- 2 青森県総合計画審議会
次期青森県基本計画策定委員会名簿 15

平成21年度の取組に向けての提言

提言に当たって

本年度、平成20年度は「生活創造推進プラン」の計画期間の最終年度に相当する。当審議会においては、去る4月24日に三村知事より諮問を受け、現在「次期青森県基本計画」策定に向けて鋭意調査・審議を行っているところであるが、その大前提となる現プランに係る総合フォローアップを併せて実施し、別添のとおり報告書を取りまとめたところである。

同報告書においては、プランに掲げた社会像ごとに、その現況やこれまでの取組状況を検証しつつ、今後の課題や施策の展開方向を明らかにしているところであるが、平成21年度が次期基本計画の初年度に当たることに鑑み、同報告書を踏まえ、平成21年度の取組の推進に資することを目的として本提言を行うものである。

なお、本提言については、次期基本計画の、現時点における分野・政策・施策体系を踏まえた形で組み立てているものである。

生活創造推進プラン策定後の環境変化

現「生活創造推進プラン」が策定された平成16年12月以降、青森県を取り巻く社会経済環境は大きく変化した。

まず人口減少である。総合フォローアップ報告書資料編58頁に見るように、国勢調査ベースでは県人口は昭和60年をピークに減少傾向にあるが、特に平成11年からは出生数を死亡数が上回る自然減少も始まり、年々減少幅が拡大している（同資料編59頁）。平成16年以降も人口減は拡大を続け、「青森県の推計人口」によると平成20年4月には52年ぶりに140万人を下回った。

同時に高齢化と少子化も進んでおり、平成16年2月時点で21.28%であった高齢化率は平成20年2月には23.74%となり、過去最高を記録した。また、同資料編60頁にみるように、合計特殊出生率は平成16年まではおおむね全国水準を上回って推移していたが、平成18年は1.31（全国1.32）、平成19年は1.28（全国1.34）と2年連続して全国を下回る水準となっている。

経済社会面では、全国的には平成14年1月以降現在に至るまで景気拡大が続いており、その長さは戦後最長を記録しているが、本県経済にあっては、景気動向指数による判断上は拡大期にあるものの、景気ウォッチャー調査に表れているように、浮揚感を欠いたものとなっている（同資料編61頁）。

例えば有効求人倍率を例にとれば（同62頁）、平成15年以降上昇傾向にあるものの、全国水準との差は依然大きく、今次の景気拡大が雇用の場の拡大まで結びついていないことが窺われる。そしてこのことが、上記の人口減少（社会減）の要因の一つとなっていると考えられる。

一方、県民所得では、一人当たり県民所得は低下傾向にあったが、平成18年度には速報値で前年度比11.7%増の2,439千円となり、対全国比も83.5と過去最高水準に

なったところである（同63頁）。

なお、ここ1年ほど原油をはじめとする原材料価格がじわじわと高騰していること、また、食料問題に関して、これも価格が高騰していることに加え、中国製ギョーザの農薬混入や食品の消費・賞味期限改ざん、原材料偽装など食の安全・安心を脅かすような事件が頻発していること、さらに、世界各地で異常気象が多発するなど地球温暖化問題が現実の問題として強く認識されてきたこと、等グローバルなレベルで県民生活の基盤を揺るがす事象・現象が生起していることにも注視する必要がある。

次に地方に関する制度的な側面に目を転じると、まず地方分権が本格化してきたことが挙げられる。平成14年の地方分権一括法施行以降機関委任事務の廃止、必置規制の見直しなど制度的には一定の進展が見られたが、地方への税財源の配分は進まず、三位一体改革により地方固有の財源である地方交付税交付金が大幅に削減されるなど、地方の立場からはむしろ逆行とも思われるような動きもあったところである。

その間県においては、平成15年11月に「財政改革プラン」の策定、平成16年12月には「行政改革大綱」の改定、平成17年10月には「中期的な財政運営指針」の策定等を行い歳出の徹底削減に努めてきた結果、平成20年度当初予算においては、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字化させたところである。

また、県内においても平成16年7月の五戸町と倉石村の合併を嚆矢とする「平成の大合併」が進み、市町村数は、それまでの67から40（10市22町8村）まで減少したところである。一方、県においても、平成18年度には中南地域県民局、三八地域県民局、下北地域県民局を、そして平成19年度には東青地域県民局、西北地域県民局、上北地域県民局を設置し、総合的な出先機関が県内各地域に設置されることとなった。

総じて、平成16年度以降の県を取り巻く環境変化は、「地域格差の拡大」という文脈で読み取れるのではないかと考える。そのことは首都圏への人口集中に典型的に表れている。

戦後、地方から首都圏等への人口流出の波は3回を数える。最初のそれは1960年代の高度成長期であるが、その時は東京圏、大阪圏、名古屋圏への移動が顕著であった。第2の波は1980年代後半のバブル期であるが、その時には東京一極集中が特色であった。そして、今回の景気拡大に伴う集中であるが、今次の集中も東京中心の現象となっているが、我が国全体の人口が横ばいから減少に転じる中での東京一極集中は地方との落差を特に際立たせることとなった。

それは多種多様な雇用の場の有無や給与水準等の経済格差がもたらしているものと推測されるが、本来そうした地域格差を補うはずの財政による所得の再分配機能がほとんど働かず、民間経済の集積の差と市場経済主義のものの考え方がストレートに現れていることがその背景にあると考えられる。

例えば、現在、医師不足が全国的に問題化しており、青森県においても医師確保のため四苦八苦しているが、これも国家財政に起因する医師数の抑制方針や、平成16年4月からスタートした医師臨床研修制度により、若手医師がよりよい条件（経済的条件、職場環境等）を求めて大都市圏等に自由に移動し始めたことが原因の一つとなっていると言われている。

こうした問題もまさに現在進行形の「地域格差」とみることもできるのではないか。

以上、現「生活創造推進プラン」策定後の様々な変化や動きを記したが、最後に提言する

側からこうした環境変化をどう捉え、咀嚼すべきかについて留意すべき点について付言しておきたい。

青森県の発展のために地方自治体としての青森県が果たすべき役割は誠に大きく、県にはそれに向けた努力や創意工夫を最大限発揮する責務があることは当然のことであり、県民も大きな期待を寄せているところである。

ただし、県だけでは如何ともしがたい外部要因も県政の運営に大きな影響を与えることもある、という事実にも一方においては配慮する必要がある。例えば、天変地異、制度の改変、国全体の経済動向、国の財政状況などが挙げられるが、県の政策展開の成果を評価する場合にはこうした点にも十分目配りする必要があると考える。

比喩を用いるならば、青森県という旅客船が目的地に向かっていているとき、船の速度の調整や舵の切り方などは当然の事ながら船の乗組員が責任を持つべき問題であるが、同時に船として如何ともしがたい海流の変化や、風向・風速の変化など船を取り巻く外部要因も、目的地に向けての運航行程に多大な影響を及ぼす、ということである。

生活創造社会の実現を目指す県の政策・施策・事業の展開の進捗や成果を考えるに当たっては、総体的かつ相対的なものの見方が不可欠であり、今回の総合フォローアップ及び、それを踏まえた提言の取りまとめに当たってはそうしたものの見方を大事にした、ということを書いておきたい。

分野別提言

1 「産業・雇用」分野について

現在青森県が抱える最大の課題は人口減少対策である。この問題に対しては、子育て支援をはじめとする少子化対策など県行政全般にわたる総合的な対策が求められるところであるが、とりわけ若年層の雇用の場の確保と、そして将来の良質な仕事の創出が不可欠である。

この意味で、「産業・雇用」分野にはより一層の戦略性と実効性が求められるところであり、県には以下の各項目において創意工夫を凝らした取組を求めたい。

(1) 地域資源を活用した産業基盤づくりと雇用の維持・拡大

近年青森県においても、「あおり農工ベストミックス新産業創出構想」や「あおりウェルネスランド構想」など、地域特性や地域資源を活用した内発型の産業育成の試みが目立ち始めてきたが、効果発現までの胚胎期間が長いこともあり、中長期視点から地道に、着実に事業を進めるべきである。

一方、冒頭述べたように、人口減少対策において雇用の場の維持・拡大は喫緊の課題であることから、即効性のある産業・雇用対策の展開も非常に重要である。そのため、引き続き企業誘致に全力を傾注するとともに、自動車関連産業の集積促進や、あおりクリエイティブファンド等を活用した新産業の創造など戦略的な企業政策の展開に全力を挙げるべきである。

特に、最近本県の優秀で豊富な人材と、環境と調和した空間におけるワーク・ライフ・バランスに着目する企業も現れ始めていることから、こうした新たなセールスポイントを大々的に打ち出していく戦略も非常に有効であると考えられる。具体の事業展開を求めたい。

さらに、建設企業における経営の近代化、人材育成、新分野への進出支援などによる建設産業の再生・新生という観点も今後一層重要になると考える。

(2) 攻めの農林水産業の一層の展開

青森県はカロリーベースでの食料自給率が118%と高い水準を誇るのみならず、米、野菜、果物、畜産、水産など各般にわたり非常にバランスの取れた希有とも言える食料大県となっている。県においては、是非ともこの比較優位資源を戦略的に活用した事業を展開すべきである。

また、「農業」「水産業」といった既存の概念枠にとらわれず、より広く「食」という観点からいかに産業集積を図っていくか、県には例えば食産業クラスターを形成するという意気込みをもって重点的に対応することを期待したい。

同時に、産地直売施設のネットワーク化やインショップ展開、地域の食文化の創造・発掘・発信など、生産者・消費者の両面から地産地消の取組を強化すべきである。

(3) 多彩なエネルギーの利活用による地域産業振興

総合フォローアップ報告書の25頁に記しているように、「環境・エネルギー関連分野では、一層のプロジェクトの具体化とそれによる企業立地の推進」などが課題となっている。

環境・エネルギー対策は、食料とともに人類が抱える今世紀最大の問題であり、G8エネルギー大臣会合が開催された青森県としては、一地方から世界に貢献するという気概で、「核融合関連の研究開発拠点の形成など原子力関係産業の振興」や「風力発電や潮流発電など再生可能エネルギーの利活用による産業振興」等について積極的に具体化策を講じるべきである。

(4) あおもりツーリズムの一層の深化

県民が鶴首してきた東北新幹線全線開業が、いよいよ2年後に迫ってきた。建設工事費に対して地方負担までして整備する新幹線であり、その開業効果については細大もらさず享受し、地域経済の活性化に結びつけていかなければならない。「結集!! 青森力」をスローガンに、現在、官民共同で組織する「青森県新幹線開業対策推進本部」を中心に運動が展開されているが、対策のスピードをより加速し、より裾野を広げた対応策の具体化を求めたい。

その際、二地域居住の推進等交流人口の拡大を本格化させる施策に一層注力していくべきである。

また、従来あまり注目されてこなかった観光産業における生産性の向上や情報発信力の向上等、いわば「あおもりツーリズムの一層の深化」について、具体化すべき時期に際会していることについても強調しておきたい。

2 「安全・安心、健康」分野について

「健康で文化的な最低限の生活を営む権利」は憲法で保障されているところであるが、医療、福祉、雇用も含めたセーフティネット機能については、ここ数年、全国的に綻びが顕在

化してきているようにも思える。「県民が安心して暮らしていける地域社会づくり」は県としての最大の責務であり、この「安全・安心、健康」分野については、今後ともきめ細かい対応を求めたい。

(1) 長生きのための心身づくり

総合フォローアップ報告書の26頁に記しているように、平成17年の本県の平均寿命は男女とも全国最下位となっているが、これについては飲酒や喫煙等、県民の生活習慣が一因となっていると推測されるところであり、「健康的な生活習慣の形成」が何よりも求められる。肥満・高血圧の予防や喫煙防止対策の推進等「食生活やライフステージを通じた生活習慣の改善」の具体化を着実に進めるべきである。

また、全国に比し、未だ高い水準にある自殺率を低下させることも急務であり、県民各層に対するうつ病対策の強化やサポート体制の整備等、「こころの健康づくり」を推進していくべきである。また、このことにはある意味で人口減少対策でもあるという認識を有すべきである。

(2) 地域医療サービスの充実・強化

この事項に関しては、住民にとって、命を支える最も重要な基盤であり、「青森県民の意識に関する調査」においても、「病気のときにいつでも適切な医療が受けられる病院やかかりつけ医院があること」が生活局面における重要度で第2位となっていることにも表れている。

県においては医療サービスの充実のため「医師確保のためのグランドデザイン」を平成17年度に策定し、医師確保のための総合的な対策を講じ、一定の成果も上がっているところであるが、総体的な医師不足が解消されているとは未だ言い難い状況にある。優れた医育環境の整備はまさに喫緊の課題であることから、引き続き全力を傾注してこの問題に臨んでほしい。

また、地域において安心できる医療環境に直結する救急医療体制については、救急告示病院の減少や二次輪番制の維持が困難となる地域が生じるなど早急な対応が求められている。救急医療ネットワークの強化や人材の育成など救急医療体制の充実・強化を求めたい。

併せて、貴重な地域資源としての医師のパワーを最大限に発現させるためにも自治体病院の再編ネットワーク化など医療連携体制の再構築にも注力すべきである。

なお、本県出身の大学医学部進学者数は平成19年の37名から、平成20年には72名と大きく伸びていることは将来に向けて明るい話題であるが、医師確保対策は年少時の教育から始まるということにも十分配慮するべきである。

(3) 老若男女がほほえみ合って暮らせる環境づくり

本県においては今後人口減少が進行していくことが予想されているが、同時に少子化、高齢化が他地域以上に進んでいくものと考えられる。少子化にいかに関止めをかけるか、高齢者の方々にいかに安心して暮らしていただくか、という課題に対応していくことが、ひいては人口減少対策につながっていくものである。

そのため、社会全体で子育て支援を行うことの意識啓発、地域企業や民間団体等との協働など「地域における子育て支援の推進」、「職業生活と家庭生活を両立させるための環境づくり」を地道に、着実に進めていくべきである。

また、介護予防を通じた高齢者の健康づくり、認知症患者及びその予備群を受けとめる地域づくり、そして生涯現役で活躍できる社会システムづくりなど高齢者の生きがいづくりと社会参加にも配慮することが必要である。

併せて、障害のある方々が自立して暮らせる環境づくりを進めるため、障害者の地域生活支援、自立した生活のための基盤整備、そしてコミュニケーション支援事業充実による社会参加の促進等にも目配りすることが求められる。

(4) 原子力施設の安全確保対策の推進

「青森県民の意識に関する調査」の各生活局面における満足度・不満度の推移をみると、「原子力関連施設の安全・安心の確保」については、満足度が平成15年度の5.7%から平成20年度には10.1%へと増加している。原子力関連施設の安全確保は第一義的には事業者が責任を持って取り組み、また、法令に基づいて一元的に安全規制を行っている国がその役割を果たしていくべきであるが、県としても引き続き、環境モニタリングの実施や安全確保対策の徹底を図るとともに、併せて広報・広聴活動の実施等に力を入れていかなければならない。

(5) 危機に強い地域づくり

「青森県民の意識に関する調査」における、生活局面の現状認識に関し、「地震や台風などの災害対策」の重要度が37項目中第8位となっている。県民の生命財産を守るため、道路、河川、海岸、砂防事業の整備促進や防災・危機管理体制の充実を着実に進めるべきである。

特に最近発生した、ハクチョウから検出された高病原性鳥インフルエンザウイルス問題については、広域連携を図るとともに機動的かつ徹底的な対応を求めたい。

(6) 安心・快適に暮らせる生活環境づくり

総合フォローアップ報告書の45頁に記してあるとおり、最近食品の消費・賞味期限改ざん、農薬混入による健康被害、原材料偽装など食品に関する問題が発生するなど食の安全・安心確保を揺るがすような事件が続発している。「安全・安心の青森産品」を標榜する青森県としては、消費者としての立場のみならず、生産者としての立場からも、「食に関して安心して快適に暮らせる」地域づくりをめざすという責務を重視してほしい。

また、今後の高齢化社会を展望し、誰もが地域で自立した生活を送るために必要な地域交通を確保するため、効率的で利便性の高い新たな公共交通ネットワークの確立を図っていくべきである。

3 「環境」分野について

今から40年近く前の1970年に、地球は有限であり、経済の在り方を見直さなければ、資源の枯渇や環境の悪化などにより地球は破局を迎えてしまう、という警鐘を鳴らしたローマクラブの「成長の限界」、そして近くは、元アメリカ副大統領のアル・ゴア氏の「不都合な真実」。残念ながら地球という惑星の趨勢は、こうしたリポートが指摘した危惧をなぞりなが

ら動いており、今や地球温暖化対策は人類に突きつけられた21世紀最大の問題となっている。

日本の、一地方公共団体という立場ではあるが、世界自然遺産「白神山地」を有する青森県として、「環境」はその存在感をアピールするにふさわしい分野ではないだろうか。

(1) あおもりをアピールする自然環境づくり

現「生活創造推進プラン」において、「美しいふるさとの水循環システム」が10本の重点推進プロジェクトの一つに掲げられているように、青森県はかねてより、水循環に着目した政策を展開してきており、一定の成果を上げていることは評価すべきと考える。

そうした状況の下、県は環境を一つの「公共財」として捉え農林水産業の生産基盤や農山漁村の生活環境などを一体として整備することなどに関し、「環境公共」という概念を打ち出したが、これは誠に時宜を得た、奥行きのある深い概念であり、是非とも具体化に向けた取組を本格化させていくべきである。「日本一健康な土づくり」に係る施策とともに、環境分野における青森県の活動の象徴として大きく育てていくべきである。

(2) ゼロエミッションをめざす循環型社会の実現

あおもりエコタウンプランの推進やリサイクル製品認定制度の導入、ホタテ貝殻を活用した融雪剤の実用化などリサイクル基盤の強化が図られていること等、一部成果も表れ始めているが、ゼロエミッションをめざす循環型社会の実現に向け本県が抱える課題は山積している。

何よりも、一般廃棄物の減量(排出量全国36位)とリサイクル率の向上(全国第44位)を強力に進めるべきであるが、これに関してはひとり行政のみの課題ではないことを県民もよく理解するべきである。「ごみゼロ」を進める県民総参加の運動が求められる。

併せて産業廃棄物の不法投棄の未然防止への積極的な取組推進を期待したい。

(3) 県民総参加による低炭素社会の形成

本県は原子力施設の立地など国のエネルギー施策に貢献する一方、製造業では石炭及びコークスを主燃料とするため温室効果ガスの排出量が増加傾向にあることから、産業、運輸部門においては、燃料種別の転換やエネルギー効率の向上等による排出量削減を期待する。一方、民生、運輸等各部門において、ライフスタイルや社会システムの見直しを早急に行い、化石燃料起源の二酸化炭素の排出削減の取組を本格的に推進する必要がある。

本項目も県内各界各層の理解と協力なくしては具体化は進まない。この点で県民にも自覚を促したい。

そうした地道で基礎的な取組とともに、併せて青森県が再生可能エネルギーの先進地として存在するよう、着実に布石を打って行くことが必要である。

(4) エコ生活実現のための人・機会づくり

これまでも指摘したとおり、環境分野において成果を上げていくためには県民一人ひとりの理解と積極的な協力が不可欠である。しかしながら、各種指標をみれば、環境NPO法人の数は増加しているものの、自然保護活動参加率が低下したり、総合学習で環境をテーマに学習活動を行っている小中学校の割合が減少に転じるなど、本県においては、多様な主体に

よる環境保全活動が広がりを見せているとは言い難い状況にある。

青森の環境を創造する人材づくりとシステムづくりを本格化させるべき時期に際会している。真摯な取組を求めるものである。

4 「教育、人づくり」分野について

一年の計は麦を植うるにあり

十年の計は木を植うるにあり

百年の計は人を植うるにあり

という格言があるが、人づくりはまさに百年の大計である。また、一見、迂遠に思われるが何事をなすにせよ、人材の育成が結局のところ最も確実に効果的であることはこれまでの歴史が教えるところである。

「教育、人づくり」の分野はそれ自体が「持続可能な青森県づくり」に向けて最大のテーマであるとともに、併せてこれまで述べた各分野の政策や施策等を実行し、効果と意義あらしめるための重要な基盤でもある。

幸い、青森県では平成18年度、人づくりに係る施策の総合的な推進を図ることを目的として企画政策部内に「人づくり戦略チーム」を設置したところである。同チームを中核として、実効性ある人材育成策が展開されていくことを期待したい。

(1) あおもりの未来をつくる人財の育成

子どもたちに対して、基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力、そして学習意欲を含めた確かな学力を与えることは現役世代、そして地域社会が果たすべき最大の責務である。「確かな学力の向上」を実現するため、広範で地道な取組を継続していくことが何よりも重要である。そして少子化が進む中、教育効果を高めるための学校の適正規模、適正配置ということについてもしっかりと目配りしていくべきである。

また、本県の子どもたちには青森県に生まれてよかった、青森県は素晴らしい地である、と誇れるようになってほしい。そのことなくして青森県の真の発展は望み得ないのであり、そのためにも青森を体験し、青森を知る教育を大いに推進すべきである。

近年、グリーン・ツーリズムの一環として農作業などを本県で体験する県外からの修学旅行生が増えており、これはこれで結構なことであるが、同時に「では果たして地元の子どもたちが地元を十分に体験し、地元のことを知っているか」という問いかけに答えることも求められるのではないか。

(2) あおもりの今をつくる人財の育成

今後ますます地方分権が進む地域経済社会にあっては、自らの地域は自らの力で維持・発展させていくという観点が不可欠のものとなる。自主自立の青森県づくりに向けてチャレンジ精神にあふれる人財の育成は焦眉の急である。

地域ぐるみのキャリア教育推進に向けた体制の整備と人財の育成、そして地域産業と地域づくりを担うリーダーの育成とそのネットワーク化を強力に展開するべきである。

県においては、本年度、「『あおもり立志挑戦塾』開催事業」や「首都圏発あおもり人財ネ

ットワーク構築事業」等ユニークな事業が展開されているが、こうした取組を是非とも継続していくべきである。

一方本県の基幹産業であるところの1次産業分野において、人口減少社会を展望すれば、今後の農山漁村の在り方は本県の将来を規定する問題であり、斯界の人財を育成することにより、企業の経営体の育成を図るなど農山漁村を支える地域経営システムづくりを着実に進めていくことを強く求めたい。

(3)文化・スポーツの振興

社会生活基本調査によると青森県民のスポーツ行動者率は全国で最低の水準にある。こればかりが要因ではないであろうが、本県の子もたちの肥満傾向、そしてひいては成人病罹患率の高さと全国最低レベルの平均寿命、これらはどこかで通底しているのではないだろうか。青森県民が生まれながらにしてスポーツ嫌いであろうはずがなく、スポーツに親しむための環境に問題があると考えられる。各界各層の県民が「健全な精神は健全な肉体に宿る」という格言をもう一度噛みしめる必要があるのではないだろうか。

また、本県は、太宰治、棟方志功をはじめ、文化・芸術分野で多くの著名人を輩出しており、こうした先人の偉業を県民に伝え、県民の関心を高め、本県ならではの文化を育てていくため、県立美術館の利活用促進などを通じ、県民が芸術文化を体験できる機会の充実を図っていくことが必要である。

加えて、三内丸山遺跡をはじめとする貴重な縄文遺跡群について、その価値や魅力を広く全国に発信していくため、世界遺産暫定一覧表への登載に向けて県民の気運醸成や世論の形成に努めていくべきである。

地域別提言

1 東青地域について

総合フォローアップ報告書資料編66頁に記しているように、東青地域の人口動態は社会増減では平成8年以降、自然増減では平成14年以降それぞれマイナスとなり人口減少に拍車がかかり始めている。一方、一人当たり市町村民所得においては、減少傾向にあるものの、県を100とした水準では平成17年度は104と、県平均をわずかに上回っている。域内総生産を経済活動別に見ると大きな割合を占めているのはサービス業、政府等サービス、卸売・小売業等の第3次産業であり、生産面で強力な牽引車を有しているとは言い難い地域である。

平成19年度に東青地域県民局に設置された「活力と魅力あふれる東青地域づくり検討会」において取りまとめられた地域づくりに向けた取組の提言は、「地域産業を支え産業クラスター形成の核となる農林水産業の振興」「新幹線開業効果を最大限に獲得するための観光施策の推進」「持続可能な地域経営を確立するための人財の確保と関係者間の連携促進」の3点に整理されているが、同地域は自然の表情豊かな地域、都市部と農漁村部双方の生活場面を得ることのできる地域、県外からの玄関口であるとともに、県内各地へのアクセス拠点となる地

域、という利点を有していることから、その特長を最大限に活用した地域産業づくりを展開すべきと考える。特に我が国でも指折りの規模を誇る内湾である陸奥湾をどのように活用するかが鍵となる。

併せて、2年後の東北新幹線全線開業は大きなインパクトを青森市中心部にもたらすものと予想される所であり、北の新幹線ターミナルの立場をどう活かしていくか、県都としての都市力と情報発信力をどう高めていくか、今こそ創意と工夫が求められる時期を迎えている。

2 中南地域について

総合フォローアップ報告書資料編69頁に記しているように、中南地域の人口動態は平成8年以降、社会減、自然減が進み、そのマイナス幅も次第に大きくなっている。

一人当たり市町村民所得においては、概ね低下傾向で推移しており、県を100とした水準では平成17年度は96と、県平均を下回っているが年々県平均に近づいている。域内総生産を経済活動別に見ると、サービス業や政府等サービスの割合が大きいですが、平成17年度には製造業の比率が大きく伸びている。一方、同地域は本県特産のりんご栽培の本場であり、同資料編65頁に見るように、農業産出額に占める果実の比率が抜きんで高くなっている。

中南地域県民局に設置された「中南地域仕事づくり等活性化協議会」において取りまとめられた平成19年度の提言は、地域の特色を活かしながら、光技術関連企業の支援環境充実等を謳った「健康元気・光産業創造に関する提言」、りんごを活用した産業活性化等を謳った「仕事づくり産業連携に関する提言」、バイオマス産業の創出・育成等を謳った「仕事づくり地域連携に関する提言」の3点に整理されているが、同地域は世界遺産白神山地とそれを源とする岩木川などの自然、ユニークな先端技術産業、弘前城等津軽藩ゆかりの歴史資源、弘前大学等学術研究資源など多彩な資源に恵まれ、大きな発展可能性を潜在させている地域である。特に2年後の東北新幹線全線開業の暁には観光客の動線を中心となる可能性が高いことから、地域としてその対応に向け早急な準備を機動的に進めることが求められている。

以上のような状況を踏まえ、同地域においては循環型農業の振興と、歴史と自然、そして先端技術があいまった多様で奥行き深い産業づくり、地域づくりの展開を期待するものである。

3 三八地域について

総合フォローアップ報告書資料編72頁に記しているように、三八地域の人口動態は社会減については恒常的に続いてきたが、自然減が始まったのは平成15年度からと、比較的遅い地域となっている。

一人当たり市町村民所得においては、概ね低下傾向で推移してきたが、ここ数年は上昇に転じている。また県を100とした水準では恒常的に100を超えた水準で推移しており、平成17年度には107と、県平均を大きく上回っている。

同地域は昭和39年の新産業都市指定以来製造業の集積が進んできた地域であり、人口当たりの製造品出荷額の水準は県平均を大きく上回っている。また、近年は八戸市を中心にA S R再資源化施設や溶融飛灰リサイクル施設など様々なゼロエミッション事業も展開されている。一方、八戸漁港を中心とした水産業や、馬淵川流域地域における野菜・果樹栽培やそれらを活用したグリーン・ツーリズムの展開など三八地域は多彩な1次産業が展開されている地域でもある。

三八地域県民局に設置された「青森県三八地域活性化協議会」においては、こうした地域の特色を活かし、ものづくりの活性化を検討する「ものづくり活性化推進会議」と、農林水産資源の活用を検討する「地域資源活用推進会議」の二つの組織で地域振興に関する提言を行ってきたところであるが、平成19年度には「地域企業の受注拡大や業種転換・第二創業の促進」「地域のものづくり産業を支える人財の育成」、さらには「広域観光推進体制の整備」などの提言を行ったところである。同地域においては、最近、優秀で豊富な人材と、環境と調和した空間におけるワーク・ライフ・バランスに着目したIT関連企業も進出するなど新しい動きも現れ始めている。

同地域に対しては、ITや環境・リサイクル、エネルギー関連の先進的な取組、そして農林水産業や産業観光などを通じた産業振興を一層進め、雇用の場を生み出し、青森県からの人口流出の歯止めとなる、いわばダム機能を果たす地域となることを期待したい。

4 西北地域について

総合フォローアップ報告書資料編75頁に記しているように、西北地域は県内で最も人口減少スピードが速い地域となっている。同地域は、同資料編65頁の農業産出額の構成比から窺われるとおり、6地域の中でも米の比率が抜きん出て高い地域であり、近年の米価低迷等の影響もあって、人口の社会減に拍車がかかったものと推測される。また、一人当たりの市町村民所得も平成17年時点で175万1千円と、県平均(218万4千円)の80.2%の水準で他の5地域と比較してもかなり低い水準となっている。

こうした状況を踏まえ、平成19年度に西北地域県民局に設置された「つがる西北五活性化協議会」においては、「地域農林水産資源の活用」及び「地域内交流・地域外交流の促進」をテーマとして議論を積み重ね、地域産業の振興と雇用の場の確保に向けた個別戦略を提案し、それを踏まえた事業を立案・実施してきたところである。

また、同県民局においては昨年度来、東京大学の松島教授を迎え、農林水産資源を活用した地域クラスター形成に向けての検討を続けてきたこと、またその流れを踏まえ、今年度地域クラスター形成を目的とした諸事業が展開されているという経緯もあることから、来年度においても基本的には、地域が有する豊かな農林水産資源と、観光をリンクさせながら産業集積を促進していくという方向性を堅持すべきであると考えらる。

5 上北地域について

総合フォローアップ報告書資料編78頁に記しているように、上北地域の人口動態は平成5年から14年まで10年間人口が増加していた県内でも希有な地域であったが、平成16年から自然減も始まりその後急激に人口減が続いている。

一人当たり市町村民所得においては、概ね低下傾向で推移してきたが、ここ数年はわずかながら上昇を続けている。また県を100とした水準では平成15年度を除いて100を上回る水準で推移している。

域内総生産を経済活動別に見ると、製造業が21.2%と県平均のほぼ2倍となっている(平成16年度)のが特徴的である。また、農業産出額の内訳をみると、野菜と畜産の比率が高くなっているが、野菜では本県特産のにんにく、ながいも、ごぼうの大半が同地域で生産出荷されており、また畜産は県全体の産出額の約半分を同地域が占めている。

上北地域県民局に設置された「上北の元気結集協議会」においては、平成19年度に、こうした地域の特色を活かし、日本一の食材を活かしたメニュー・商品の開発等の「農・畜・水産物の高度化とファンづくり」、広域観光の取組強化と受入態勢の整備促進等の「東北新幹線開業ビジネスモデルづくり」、そして安全・安心な食からの健康づくりの推進等の「健康・安全・安心な地域づくり」の3本の提言がなされている。

同地域は、西部には国内有数の観光拠点である八甲田・十和田・奥入瀬の自然、また東部には小川原湖や世界最先端のエネルギー技術が集積する六ヶ所地区、中央部にはユニークな展示作品を備えた十和田市現代美術館、さらには三沢空港と2年後に誕生する東北新幹線七戸(仮称)駅という二大交通拠点を兼ね備えた非常にポテンシャルの高い地域である。同地域には、こうした恵まれた条件を最大限に活かした多彩な産業づくりと地域づくりを期待したい。

6 下北地域について

総合フォローアップ報告書資料編81頁に記しているように、下北地域の人口動態は昭和57年以降恒常的な人口減少が続いている。また、平成17年の人口で約8万4千人と、県内6地域で最も人口規模の小さい地域となっている。

一人当たり市町村民所得においては、概ね低下傾向で推移してきたが、一方、県を100とした水準では上昇傾向にあり、平成13年度以降はわずかではあるが、100を上回る水準で推移している。

域内総生産を経済活動別に見ると、政府等サービスが30.2%、建設業が18.1%の比率となっており(平成16年度) 県平均を大きく上回っている。また、産業別の就業人口においては水産業の占める割合が大きくなっており、漁場に恵まれた地域の特色が表れている。

平成19年度、下北地域県民局に設置された「元気な地元下北を推進する会」においては、「下北の産業」について「下北製品の販路拡大による産業の活性化」を中心に具体的方策等について検討し、下北半島の気候、土壌に適し、新たに特産化できる作物の導入・生産の推

進等「生産・商品開発」、インターネットを活用した情報発信、商品販売による取引機会の拡大・促進等「販路開拓・販売促進」、「下北」ブランド戦略の推進による地域イメージの確立等「情報発信」、下北地域内で活躍する個人、団体等の人的ネットワークづくり及び人材バンク制度の検討等「人材育成」の4つの分野について延べ19の提言を行ったところである。

同地域には独自の食材と風土、そしてまるごとの自然を活用した「風土(f o o d)観光」の展開を求めたいが、平成20年度には先の提言に基づき「下北グルメで地域活性化事業(海軍コロッケ)」や「元気下北! 若者との交流創造事業」などのユニークな事業が展開されており、まさにその方向で取組を進めていくべきである。また、同地域が有する多彩な自然は、それ自体がいわば「自然スクール」であり、「大人の観照に堪え得る」ツーリズムの展開なども有効と考える。

まとめ

以上、分野別及び地域別に様々な提言を行ってきた。最後にまとめを記すこととするが、それに当たっては、4つの分野を貫く視点や、分野の中の項目間をまたがるような横断的視点を中心としたい。

記

- (1) 人口減少対策及び人口減少対応社会の形成に向け、創意工夫をこらした取組を全力を尽くして推進すること。
- (2) 少子化対策を総合的に展開すること。
- (3) 企業誘致、地元企業の事業拡大、創業・起業などあらゆる手段を駆使して雇用の場の創出拡大を図ること。
- (4) 2年後に迫った東北新幹線全線開業の効果を最大化するよう全力を傾注すべきこと。
- (5) グローバルな視点と広域的な視点を常態的に持ち、国外と県外から“外貨”を最大限に獲得する姿勢を重視すること。同時にその“外貨”を効率的・効果的に「域内循環」させる意識を徹底させること。
- (6) 引き続きユビキタスネットワーク技術の裾野を広げるとともに、深化させること。
- (7) 医師確保対策に全力を傾注すること。
- (8) がん対策先進県を目指した取組を本格化させること。
- (9) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの整備・拡充を一層推進すること。
- (10) 食料、エネルギー、水など青森県が有する比較優位の地域資源を戦略的に活用するという意識を徹底させること。
- (11) 地球温暖化対策に十分配慮すること。
- (12) 各般にわたり県民に対するセーフティネットの構築を図ること。
- (13) 人と人との信頼関係やネットワーク、絆を重視する「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」の考え方を十分に取り入れること。
- (14) 地域住民と協働し、地域の特色を最大限に活かした地域づくりを進めること。

以上、総括的な提言を14本に整理して示した。青森県においては、これらの提言を真摯に受け止め、実行に移す努力をしていただきたい。

併せて、政策・施策・事業を展開するに当たっては、短期・中期・長期的な時の流れに優先順位をしっかりと位置づけ、そして、効果発現までの胚胎期間を十分に考慮するなど「時間軸」の概念をしっかりと持っていただきたい。

特に、県の各部局には、ここ数年の取組が青森県の将来を決定する分水嶺にあるという危機感を共有することを強く要望したい。

一方、「持続可能な青森県づくり」「自主自立の青森県づくり」は、ひとり行政体としての青森県だけの役割ではない。

人口減少対策にせよ、少子化対策にせよ、また環境対策にせよ、県内の各界各層、そして県民が我が事として認識し、自らが成し得ることを成し、そして果たすべき役割を果たすことが重要である。

次の世代に素晴らしい青森県を継承していくことは、運命共同体としての140万県民の責務であるということを最後に記し本提言を締めくくりたい。

青森県総合計画審議会 次期基本計画策定委員会 委員名簿

部会名・職名	氏 名	所属・役職等
教育、人づくり	井 口 泰 孝	八戸工業高等専門学校校長
教育、人づくり	北 原 かな子	秋田看護福祉大学教授
教育、人づくり(部会長)	佐 藤 紘 昭	弘前大学教育学部附属教員養成学研究開発センター教授
教育、人づくり	辻 悦 子	NPO法人子どもネットワークすてっぷ代表理事
教育、人づくり	柳 澤 泉	NPO法人NPO推進青森会議副理事長
教育、人づくり	柳 谷 鈴 江	生涯学習開発財団認定コーチ
産業・雇用	伊 香 佳 子	青森市新町商店街振興組合理事
産業・雇用	大 谷 真 樹	ワ-パ-リーイサイト株式会社取締役・創業者
産業・雇用	佐 藤 大 介	株式会社三沢奥入瀬観光取締役総支配人
産業・雇用(委員長)	末 永 洋 一	青森大学総合研究所所長
産業・雇用(部会長)	高 山 貢	財団法人青森地域社会研究所常務理事
産業・雇用	鶴 海 誠 一	日本銀行青森支店長
安全・安心、健康	小 川 千 恵	NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば代表理事
安全・安心、健康	角 濱 光 昭	青森県農業協同組合中央会副会長
安全・安心、健康	川 井 若 奈	青森県連合青年団団長
安全・安心、健康(部会長)	久 保 薫	青森中央短期大学学長
安全・安心、健康	佐 藤 敬	弘前大学大学院医学研究科長
安全・安心、健康	松 尾 泉	弘前大学大学院在籍
環 境	佐々木 俊 介	青森公立大学教授
環 境	清 野 優美子	青森県生活改善グループ連絡協議会副会長
環 境	中 居 雅 博	有限会社北のグルメ都市代表取締役
環 境(部会長)	橋 本 淳 一	八戸セメント株式会社総務部業務課長
環 境	山 田スイッチ	コラムニスト